



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社
コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠間 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 伸一郎
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-643-7213
平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,432	10.2	1,789	30.2	2,051	21.1	1,442	42.8
24年3月期	29,419	7.4	1,374	13.4	1,694	23.1	1,010	71.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,382百万円 (98.6%) 24年3月期 1,199百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.10	—	4.6	5.2	5.5
24年3月期	8.19	—	3.3	4.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,368	31,933	81.1	276.15
24年3月期	40,236	31,167	77.5	252.07

(参考) 自己資本 25年3月期 31,933百万円 24年3月期 31,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,063	△779	△2,834	9,105
24年3月期	2,601	△2,211	△255	10,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	309	30.5	1.0
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	346	24.8	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		36.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,650	△1.1	480	△48.6	590	△45.0	330	△40.7	2.85
通期	32,600	0.5	1,300	△27.3	1,600	△22.0	960	△33.4	8.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	132,178,939 株	24年3月期	132,178,939 株
25年3月期	16,543,474 株	24年3月期	8,535,434 株
25年3月期	119,206,987 株	24年3月期	123,320,015 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,843	0.2	1,096	11.2	1,645	29.9	1,345	112.2
24年3月期	18,801	2.7	986	73.4	1,266	57.0	634	132.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.29	—
24年3月期	5.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	32,960		28,515		86.5	246.59		
24年3月期	34,166		28,361		83.0	229.38		

(参考) 自己資本 25年3月期 28,515百万円 24年3月期 28,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が緒についたものの、個人消費が停滞していることに加え、長期に亘る円高トレンドや欧州経済に端を発した海外経済の混乱などを背景に、景気の減速感が続いておりました。しかし、昨年12月の政権交代によるデフレ脱却政策への取組みへの期待から、急激な円安・株価上昇の動きが見られますが、本格的な景気回復には至らず依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、国内では販売数量は微増し、平均単価は維持されたことと、海外販売の売上増加とあわせ増収となり、収益改善策や円高効果、増収の影響などにより増益となりました。電子事業は、車載機器、情報機器の受注が低調であったため減収となりましたが原価率の改善により増益となり、プレジジョン事業は、第2四半期連結会計期間以降受注の減少、原価悪化等により減収減益となりました。接続端子事業は、海外における販売は堅調に推移し、国内においても回復の兆しが見えて参りました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、324億32百万円となり前年同期294億19百万円に対し10.2%の増収となりました。営業利益は、17億89百万円となり前年同期13億74百万円に対し30.2%の増益となりました。経常利益は、20億51百万円となり前年同期16億94百万円に対し21.1%の増益となりました。これらに固定資産売却益1億82百万円を計上するなどした結果、当連結会計年度の純利益は14億42百万円となり前年同期10億10百万円に対し42.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①時計事業

クロックの国内販売は、新型及び掛時計の販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。非クロックの販売は、前期に引き続き防災行政ラジオ、温湿度計、当期より販売いたしましたUSBファンの販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。海外販売は、現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な拡販活動を行い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策及び円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当連結会計年度の売上高は137億72百万円となり、前年同期126億87百万円に対し8.6%の増収となりました。営業利益は16億28百万円となり、前年同期13億36百万円に対し21.8%の増益となりました。

②電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓のほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めて参りました。映像機器分野では車載用後方監視カメラを中心とした売上が好調に推移しましたが、車載機器、情報機器の受注の減少を補うには至りませんでした。

この結果、電子事業全体としては減収となりました。利益の面におきましては、原価率の改善の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、電子事業の当連結会計年度の売上高は72億43百万円となり、前年同期76億30百万円に対し5.1%の減収となりました。営業利益は1億14百万円となり、前年同期84百万円に対し34.9%の増益となりました。

③プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、第1四半期連結会計期間までは比較的堅調であった受注が、第2四半期連結会計期間より光学関連部品を中心に急激な減少となり、第4四半期連結会計期間まで回復することが出来ず、減収となりました。利益の面におきましては、受注の減少に伴った固定費の圧縮や合理化活動に努めましたが、操業低下等原価率の悪化により営業損失となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当連結会計年度の売上高は55億90百万円となり、前年同期59億86百万円に対し6.6%の減収となりました。営業損失は1億24百万円となりました。

④接続端子事業

接続端子事業は、国内においてはテレビをはじめとする家電向けの販売が苦戦していましたが、第4四半期連結会計期間以降次世代エネルギー分野の受注が増加し回復の兆しが見え、また海外における販売は順調に推移しております。

以上のことから接続端子事業の当連結会計年度の売上高は50億55百万円、営業利益は3億97百万円となりました。(前第3四半期連結会計期間より連結しているため前年同期比較は行いません)。

⑤その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7億70百万円となり、前年同期7億8百万円に対し8.8%の増収となりました。営業利益は75百万円となり、前年同期52百万円に対し44.2%の増益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化等を背景に景気が下振れするリスクが存在しております。国内では、経済対策・金融政策効果等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは積極的に新事業、新商品を開発し、新たな商品群の構築と販路開拓に取り組んで参ります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績の見通し)

売上高	326 億円	(当期比 0.5%増)
営業利益	13 億円	(当期比 27.3%減)
経常利益	16 億円	(当期比 22.0%減)
当期純利益	9.6 億円	(当期比33.4%減)

尚、為替レートにつきましては、1米ドル100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、245億92百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、147億75百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、393億68百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて20.4%減少し、59億94百万円となりました。固定負債は、その他固定負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、14億40百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、74億35百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、319億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、当連結会計年度末には91億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税支払の増加などによる資金の減少があり、20億63百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ5億37百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、7億79百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ14億31百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより、28億34百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ25億78百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	82.6	83.1	77.5	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	55.3	42.4	43.9	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	208.5	226.0	189.4	120.7	121.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、効率的な業務運営、合理化活動による収益力の向上及び財務体質の強化を通じ、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実施することとしております。その方針に基づき、連結業績を考慮しながら、長期的な視点に立ち成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては1株あたり3.0円（年間配当金3.0円）を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株あたり3.0円の年間配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものです。

①為替変動リスク

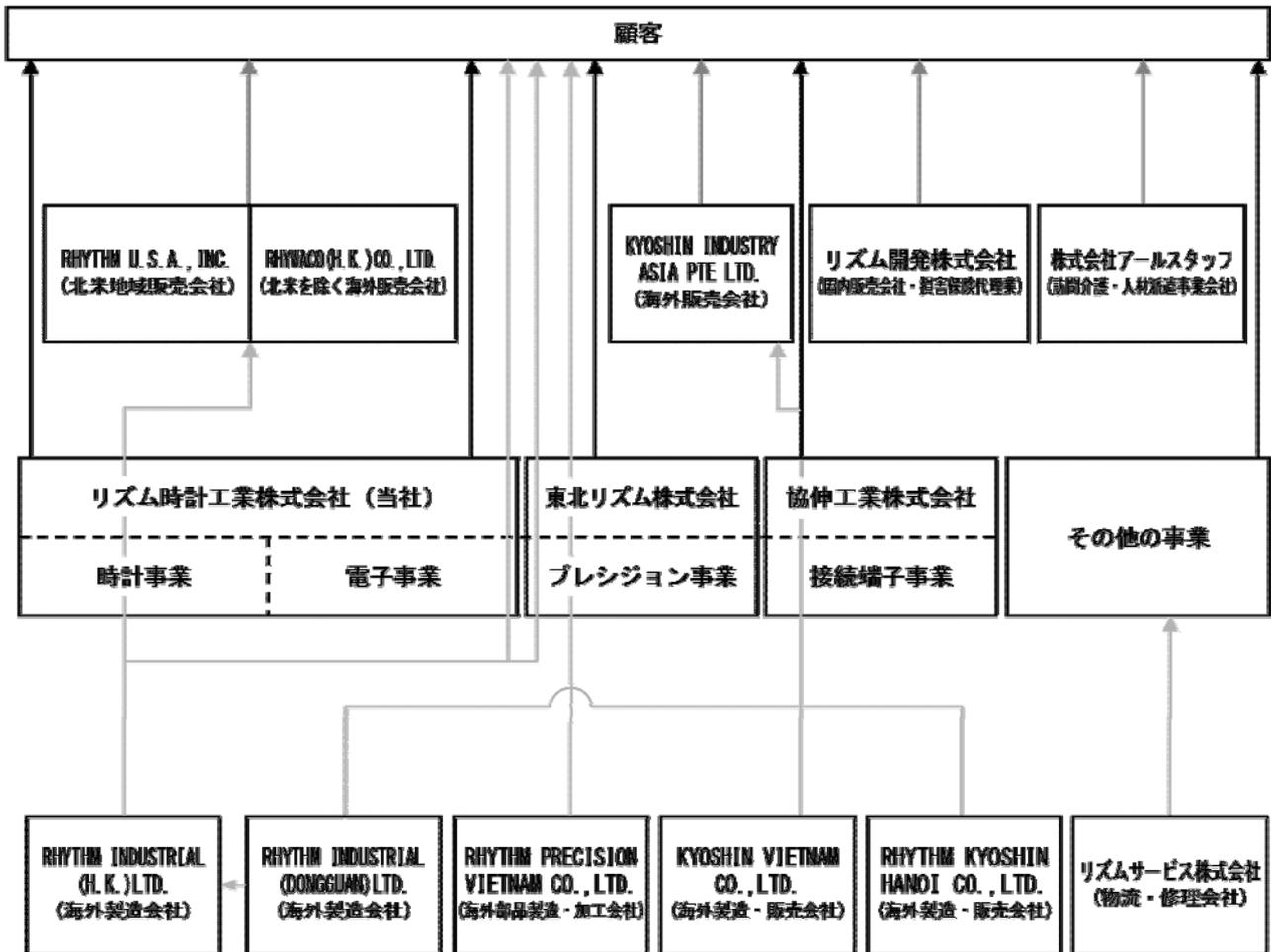
当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞地区において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成24年3月期88.2%、平成25年3月期89.0%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示いたしました。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。そして、常に自己革新し、チャレンジし続ける活力ある企業風土を築いてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、激変する事業環境に臨み、これまでの中期経営計画を見直し、平成25年度から平成27年度までの中期計画を策定し、推進してまいります。これは、低成長下においても継続的に売上を拡大し、グループ内のシナジーを積極的に引き出し、当社グループを新たな成長軌道へ乗せるための変革への挑戦と位置付けております。特に、売上高、営業利益、当期純利益の拡大を重要な経営指標とし、事業経営を遂行してまいります。

今後も当社グループを取り巻く経営環境は、市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ確な対応が求められます。

このような中、当社グループは「新たな成長への変革と挑戦 ～ チャレンジ オープン コミュニケーション」をグループ方針に掲げ、将来ニーズの発掘、中期的な収益力向上に努めて参ります。

激化する経営環境のなかで、既存事業のみならず新事業・新販路の開拓と新商品開発を積極的に行い、国内では更なる収益基盤の強化、海外では売上の拡大を図って参ります。海外生産拠点における労務費アップ、為替変動、原材料費の高騰が続いており、購入部品の合理化、工程の合理化、最適地での生産等に取り組み、更なる原価の改善を図って参ります。

更に、海外における生産・販売の拡大、全従業員参加の合理化の徹底等により、輸入型である当社グループの為替市場での円安局面への備えとして取り組んで参ります。

適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の周知徹底を図って参ります。また、災害への備えとして、防災マニュアルを整備し、施設の点検・整備を行い、災害への備えとしております。

①時計事業

主力の国内クロック分野では、商品の付加価値アップやブランドイメージ向上に努め、また、新たな需要の創出に向け、当社グループ保有の技術を活かしクロック以外の商品開発にも積極的に取り組みます。また、海外では、各国代理店と連携しリズム商品の専門店の開設や新市場開拓等を通し売上拡大に取り組んで参ります。

②電子事業

取引先の海外展開とコスト対応に向け海外での生産・販売の拡充や、取引先の開拓に取組み、また、商品分野別では、「情報機器分野」の深堀りと「セキュリティ」、「映像」をキーワードに商品開発を積極的に展開して参ります。

③プレジジョン事業

国内外拠点において、金型及びプラスチック成形・金属加工技術の更なる高度化による競争力強化と、コスト競争力の強化を進め、受注高拡大に努めて参ります。

④接続端子事業

ベトナム ハノイ市及び中国での新たな生産拠点の早期立上げを図り、国内のみならず、海外での生産・販売を拡大し、二輪・四輪向けあるいは次世代エネルギー分野開拓など、保有する技術や販売ルートを活かした商品開発で新たな分野へ挑戦して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	7,398
受取手形及び売掛金	8,874	7,538
有価証券	2,500	2,000
たな卸資産	※2 5,670	※2 6,750
前払費用	118	109
繰延税金資産	273	278
その他	363	518
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	25,761	24,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,044	8,301
減価償却累計額	△6,233	△6,463
建物及び構築物（純額）	1,810	1,837
機械装置及び運搬具	4,361	4,341
減価償却累計額	△3,278	△3,256
機械装置及び運搬具（純額）	1,083	1,085
工具、器具及び備品	7,136	6,812
減価償却累計額	△6,598	△6,247
工具、器具及び備品（純額）	538	565
土地	1,857	1,789
建設仮勘定	105	224
有形固定資産合計	5,395	5,501
無形固定資産		
のれん	1,636	1,465
その他	928	1,277
無形固定資産合計	2,565	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,643	※1 4,881
長期貸付金	123	118
破産更生債権等	13	3
信託建物及び構築物	1,120	1,122
減価償却累計額	△632	△657
信託建物及び構築物（純額）	487	465
信託土地	33	33
信託無形固定資産	3	1
繰延税金資産	162	153
前払年金費用	155	125
その他	1,026	869
貸倒引当金	△134	△122
投資その他の資産合計	6,513	6,530
固定資産合計	14,474	14,775
資産合計	40,236	39,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,245
短期借入金	1,000	—
未払金	802	941
未払費用	511	538
未払法人税等	668	609
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	222	173
役員賞与引当金	—	21
その他	520	464
流動負債合計	7,528	5,994
固定負債		
繰延税金負債	175	206
退職給付引当金	544	564
役員退職慰労引当金	30	—
その他	791	670
固定負債合計	1,541	1,440
負債合計	9,069	7,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	3,915	5,049
自己株式	△1,196	△2,503
株主資本合計	31,043	30,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	886
為替換算調整勘定	△341	176
その他の包括利益累計額合計	123	1,063
純資産合計	31,167	31,933
負債純資産合計	40,236	39,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,419	32,432
売上原価	※1, ※3 21,381	※1, ※3 23,109
売上総利益	8,038	9,322
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,664	※2, ※3 7,533
営業利益	1,374	1,789
営業外収益		
受取利息	38	21
受取配当金	103	110
受取賃貸料	216	216
信託収入	189	186
音楽著作権損害賠償損失引当金戻入益	87	—
その他	98	63
営業外収益合計	734	597
営業外費用		
支払利息	21	17
出向費用	65	18
賃貸費用	82	92
信託費用	70	122
為替差損	74	7
その他	99	75
営業外費用合計	414	335
経常利益	1,694	2,051
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 182
投資有価証券売却益	5	—
保険解約返戻金	136	—
受取補償金	—	177
その他	—	6
特別利益合計	145	366
特別損失		
固定資産処分損	※5 29	※5 59
投資有価証券売却損	6	9
投資有価証券評価損	40	5
関係会社清算損	—	39
特別損失合計	77	114
税金等調整前当期純利益	1,762	2,303
法人税、住民税及び事業税	803	943
法人税等調整額	△63	△82
法人税等合計	739	860
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	1,442
少数株主利益	12	—
当期純利益	1,010	1,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	421
為替換算調整勘定	30	518
その他の包括利益合計	176	939
包括利益	1,199	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,183	2,382
少数株主に係る包括利益	15	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
当期首残高	16,047	15,951
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による自己株式の処分	△96	—
当期変動額合計	△96	△0
当期末残高	15,951	15,951
利益剰余金		
当期首残高	3,150	3,915
当期変動額		
剰余金の配当	△245	△309
当期純利益	1,010	1,442
当期変動額合計	764	1,133
当期末残高	3,915	5,049
自己株式		
当期首残高	△1,455	△1,196
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1,023	△1,307
株式交換による自己株式の処分	1,282	—
当期変動額合計	259	△1,307
当期末残高	△1,196	△2,503
株主資本合計		
当期首残高	30,115	31,043
当期変動額		
剰余金の配当	△245	△309
当期純利益	1,010	1,442
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1,023	△1,307
株式交換による自己株式の処分	1,186	—
当期変動額合計	927	△173
当期末残高	31,043	30,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	421
当期変動額合計	146	421
当期末残高	464	886
為替換算調整勘定		
当期首残高	△368	△341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	518
当期変動額合計	27	518
当期末残高	△341	176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	939
当期変動額合計	173	939
当期末残高	123	1,063
純資産合計		
当期首残高	30,065	31,167
当期変動額		
剰余金の配当	△245	△309
当期純利益	1,010	1,442
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1,023	△1,307
株式交換による自己株式の処分	1,186	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	939
当期変動額合計	1,101	765
当期末残高	31,167	31,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,762	2,303
減価償却費	799	815
のれん償却額	71	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21
音楽著作権損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	—
受取利息及び受取配当金	△142	△131
支払利息	21	17
為替差損益 (△は益)	18	△16
固定資産処分損益 (△は益)	29	59
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△182
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	5
保険解約損益 (△は益)	△136	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	39
受取補償金	—	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	116	1,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487	△918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	△918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△219
その他の資産の増減額 (△は増加)	187	198
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75	174
その他	—	△6
小計	2,925	2,852
利息及び配当金の受取額	140	131
保険金の受取額	136	—
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△504	△1,012
災害損失の支払額	△76	—
補償金の受取額	—	61
補助金の受取額	—	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601	2,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	223	△136
有形固定資産の取得による支出	△516	△912
有形固定資産の売却による収入	4	183
無形固定資産の取得による支出	△187	△387
無形固定資産の売却による収入	—	163
投資有価証券の取得による支出	△16	△2
投資有価証券の売却等による収入	706	308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,116	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	13	4
その他	△21	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
社債の償還による支出	△10	△220
自己株式の取得による支出	△1,002	△1,307
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△243	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△2,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	10,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,328	※1 9,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U. S. A., INC.・RHYWACO(H. K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAMCO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.の13社は全て連結の範囲に含まれております。

なお、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたRHYTHM PRECISION(H. K) LTDは、清算手続が終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。さらに、リズム協伸株式会社は当連結会計年度において協伸工業株式会社から名称を変更しております。

なお、上記「連結範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いいため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた223百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,839百万円	3,438百万円
仕掛品	1,902百万円	2,303百万円
原材料及び貯蔵品	928百万円	1,007百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	11百万円	△30百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
梱包費、運送費	743百万円	879百万円
広告宣伝費	317百万円	394百万円
支払手数料	542百万円	592百万円
退職給付費用	175百万円	162百万円
給料	2,077百万円	2,333百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	64百万円
賞与	353百万円	374百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	21百万円
旅費、通信費	238百万円	300百万円
減価償却費	162百万円	120百万円
賃借料	359百万円	365百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	△4百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	319百万円	281百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－百万円	66百万円
借地権	－百万円	114百万円
機械装置及び運搬具等	2百万円	2百万円
計	2百万円	182百万円

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品等	29百万円	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	—	—	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,477,953	7,411,897	8,354,416	8,535,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	7,253,000株
所在不明株主からの株式買取りによる増加	145,442株
単元未満株式の買取りによる増加	13,455株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成23年11月30日を効力発生日とする当社と協伸工業㈱との株式交換による減少	8,353,516株
単元未満株式の買増請求による減少	900株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	—	—	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,535,434	8,008,930	890	16,543,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	7,988,000株
単元未満株式の買取りによる増加	20,930株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	890株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,967百万円	7,398百万円
有価証券勘定	2,500百万円	2,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138百万円	△293百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,328百万円	9,105百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,687	7,630	5,986	2,407	28,710	708	29,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	496	462	—	993	1,072	2,065
計	12,721	8,127	6,448	2,407	29,704	1,780	31,485
セグメント利益 又は損失(△)	1,336	84	△14	142	1,550	52	1,602
セグメント資産	6,834	5,368	4,554	6,558	23,315	281	23,596
その他の項目							
減価償却費	197	81	188	145	612	15	628
のれんの償却額	—	—	—	71	71	—	71
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	21	170	110	444	0	445

(注) 1. 第2四半期連結会計期間末において、協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間より、「接続端子事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,772	7,243	5,590	5,055	31,661	770	32,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	27	226	—	304	1,071	1,375
計	13,822	7,271	5,816	5,055	31,965	1,842	33,807
セグメント利益 又は損失(△)	1,628	114	△124	397	2,015	75	2,091
セグメント資産	6,974	5,146	3,539	6,793	22,454	405	22,859
その他の項目							
減価償却費	241	75	170	227	714	14	728
のれんの償却額	—	—	—	170	170	—	170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253	134	60	402	850	101	951

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,704	31,965
「その他」の区分の売上高	1,780	1,842
セグメント間取引消去	△2,065	△1,375
連結財務諸表の売上高	29,419	32,432

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,550	2,015
「その他」の区分の利益	52	75
セグメント間取引消去	15	50
全社費用 (注)	△230	△360
棚卸資産の調整額	△13	8
連結財務諸表の営業利益	1,374	1,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,315	22,454
「その他」の区分の資産	281	405
全社資産（注）	16,912	16,954
その他の調整額	△272	△446
連結財務諸表の資産合計	40,236	39,368

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	612	714	15	14	171	86	799	815
のれんの償却費	71	170	—	—	—	—	71	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444	850	0	101	235	390	680	1,342

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円07銭	1株当たり純資産額	276円15銭
1株当たり当期純利益	8円19銭	1株当たり当期純利益	12円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,010百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,442百万円
普通株式に係る当期純利益	1,010百万円	普通株式に係る当期純利益	1,442百万円
普通株式の期中平均株式数	123,320千株	普通株式の期中平均株式数	119,206千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成25年3月21日に公表した「代表取締役及び取締役の変動、委嘱業務の変更、人事異動に関するお知らせ」を参照して下さい。